様式第7号(第4条関係)

(表)

設計説明書

設計者　住所

氏名

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 開発区域に含まれる地域の名称 | 　 | 事業主氏名 | 　 |
| １　設計の方針 | 事業の目的 | 　 |
| 基本的方針 | 　 |
| その他 | 　 |
| ２　開発区域内の土地の現況 | 地域地区等 | 都市計画区域内 | 用途地域 | 第2種低層住宅専用地域 | 近隣商業地域 | 工業専用地域 |
| 第1種中高層住居専用地域 | 商業地域 | 用途地域の指定なし |
| 都市計画区域外 | 第1種住居地域 | 準工業地域 | 　 |
| 第2種住居地域 | 工業地域 |
| 宅地造成工事規制区域 | 内・外 | その他 | 　 |
| 地目別概要 | 区分 | 宅地 | 農地 | 山林 | その他 | 計 |
| 面積 | m2 | m2 | m2 | m2 | m2 |
| 比率 | ％ | ％ | ％ | ％ | ％ |
| 所有別概要 | 区分 | 自己所有 | 買収予定 | 地主所有 | その他 | 計 |
| 面積 | m2 | m2 | m2 | m2 | m2 |
| 比率 | ％ | ％ | ％ | ％ | ％ |
| 　　計画　　土地利用３　開発区域内 | 区分 | 住宅用宅地 |  公共の用に供する空地 |  住宅用宅地以外の宅地 | その他の土地 | 計 |
| 面積 | m2 | m2 | m2 | m2 | m2 |
| 比率 | ％ | ％ | ％ | ％ | ％ |
| ４　公共施設の整備計画 | 区分 | 道路 | 公園 | 下水道 | 緑地 | 広場 |
| 面積 | m2 | m2 | m2 | m2 | m2 |
| 比率 | ％ | ％ | ％ | ％ | ％ |
| 区分 | 河川 | 運河 | 水路 | 消防の用に供する貯水施設 | 計 |
| 面積 | m2 | m2 | m2 | m2 | m2 |
| 比率 | ％ | ％ | ％ | ％ | ％ |

(裏)

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 　　計画５　街区設定 | 個人住宅用宅地の規模 | 100平方メートル以上150平方メートル未満のもの | 150平方メートル以上200平方メートル未満のもの | 200平方メートル以上250平方メートル未満のもの | 250平方メートル以上のもの | 計 |
| 同上の宅地数 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 6資金計画 | 開発(施行)費 | ￥　　　　千円 | 自己資金 | ￥　　　　千円 | 借入金 | ￥　　　　千円 |

(注意)

　1　土砂採取による開発行為については、3～5欄(開発区域内土地利用計画、公共施設の整備計画、街区設定計画)の記入は不要です。

　2　開発区域を工区に分けるときは3～5欄について、別に工区別に記載した内訳を添付して下さい。

　3　土地利用計画、公共施設の整備計画、街区設定計画については、3～5欄に記入するほか、次の事項を総括的に明記した図面(縮尺1000分の1程度)を添付して下さい。

　　(1)　公共の用に供する土地の管理帰属区分及びその配置(図面の余白に一覧表として公共施設ごとに管理帰属区分及びその面積を表示してください。)

　　(2)　街区の配置及びその番号

　　(3)　予定される建築物の配置、規模構造及び用途

　　(4)　住宅用地及び公共用地以外の土地の配置及び用途

　　(5)　その他必要な事項

　4　記入上の注意

　　(1)　1の「事業の目的」欄は、自己の居住若しくは業務の用に供する建築物又は宅地分譲、建売住宅付分譲、造成後一括譲渡、社員住宅の建設等の区分を記入してください。

　　(2)　1の「基本的方針」欄は、設計上考慮した周辺と関連、施行地区内の計画上特に配慮した事項等を記入してください。

　　(3)　1の「その他」の欄は、施行地区外の土捨場、土取場等があるときは、その位置及び搬入搬出の経路等のことを記入してください。

　　(4)　2の「地域地区等」欄は、施行地区又は、その一部が該当するものを○で囲んでください。

　　(5)　2の「地主所有」欄は、事業施行後地主に返還する予定の土地の現況面積を記入してください。

　　(6)　4の内容は、3の「公共の用に供する空地」欄の内容を示すもので、従って4の「計」欄は、3の「公共の用に供する空地」欄と同じ面積及び比率になるよう記入してください。なお、開発区域外の公共施設の用地の面積については、別紙に添付してください。